

- 2024年年初の米国市場は、株式が下落、金利が上昇。ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は昨年12月28日から4営業日続落。年末年始にかけて利益確定とみられる動きが強まった可能性も。
- 米国の実質GDPの伸びは昨年10-12月期以降、急減速が推計、予想されている模様。FRBの利下げ期待が高まるなか、今年の市場の関心は物価や金利動向から米国の経済動向へ移ると考えられる。

ナスダック総合指数は昨年12月28日から4日続落

2024年の米国市場は、年初2日間の取引で株式が下落、金利が小幅に上昇しました。

株式は、S&P500種指数が年初の2営業日連続で下落しましたが、これは2015年以来、9年ぶりのことです。昨年12月28日には、2022年1月3日に記録した過去最高値まであとわずかに迫る動きとなりましたが、その後は軟調な推移となっています。特にアップルや電気自動車（EV）大手のテスラ、半導体大手エヌビディアといった超大型成長株が下落しており、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は昨年12月28日から4営業日続落となりました。

こうした動きから、昨年大幅に上昇した超大型成長株に対し、年末年始にかけて利益確定とみられる動きが強まった可能性も考えられます。

米10年国債利回りは昨年末から小幅に上昇

金利は、米10年国債利回りが昨年末の3.87%台から3.91%台へ小幅に上昇しました。

昨年10月中旬に同利回りは4.98%台つけた後、12月27日には3.79%台へ急低下しました。急低下の反動とみられる動きから1月3日には一時、4.00%台まで上昇する場面もありましたが、その後は押し戻される動きとなりました。

市場の関心は物価や金利動向から米国の経済動向へ

米連邦準備理事会（FRB）による利下げ期待が高まるなか、今年の市場の関心は物価や金利動向から米国の経済動向へ移ると考えられます。

米国の実質国内総生産（GDP）の伸びは昨年7-9月期に4.9%（年率。以下、同じ。）と、高水準を記録しました。ただし、10-12月期は1.2%（1月3日現在、ブルームバーグ集計。）と急減速が推計されています。また、今年については1-3月期から3四半期連続で1%を下回る伸びが予想されており、米国経済の減速懸念は根強いと思われます。

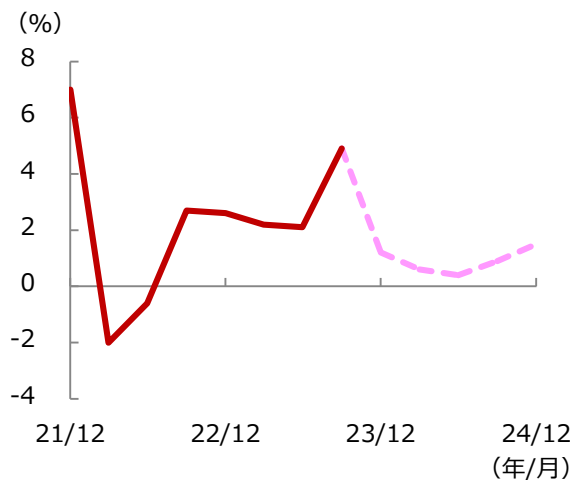
足もとで物価の伸びが鈍化するなか、雇用はおおむね底堅さを維持していることから、米国経済が景気後退を伴わずに加熱状態から鎮静化に向かうとの期待が市場で高まっているとみられます。こうしたなか、金融政策におけるパウエルFRB議長の手腕が問われる1年となりそうです。

米国株・米金利の推移



※期間：2023年1月3日～2024年1月3日（日次）

米実質GDPの推移



※期間：2021年10-12月期～2024年10-12月期（四半期）
2023年10-12月期以降は推計値、予想値（1月3日現在）
年率換算、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

● S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。